

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の担い手応援事業	15,637	15,637	20,423	20,423	△ 4,786	△ 4,786	
2	地域活動推進事業	1,105,267	1,105,267	1,120,329	1,120,329	△ 15,062	△ 15,062	
3	自治会町内会館整備費補助事業	89,446	89,446	145,610	145,610	△ 56,164	△ 56,164	
4	市民活動保険事業	17,385	17,385	19,317	19,317	△ 1,932	△ 1,932	
5	自治会町内会DX応援事業	3,920	3,920	0	0	3,920	3,920	○
6	市民協働等推進事業	2,537	2,537	2,819	2,819	△ 282	△ 282	
7	特定非営利活動法人認証等事務	7,415	7,385	8,165	8,146	△ 750	△ 761	
8	市民協働推進センター事業	48,801	48,801	52,081	52,081	△ 3,280	△ 3,280	
9	各区市民活動支援センター機能強化事業	1,969	1,969	1,410	1,410	559	559	
10	よこはま夢ファンド事業	80,000	0	82,186	0	△ 2,186	0	
11	地域支援のデジタル化事業	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	○
12	地域防犯活動支援事業	42,901	32,461	34,022	25,743	8,879	6,718	
13	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	3,042	3,042	0	0	
14	LED防犯灯設置維持管理事業	637,847	637,847	611,793	611,793	26,054	26,054	
	計	2,061,167	1,970,697	2,101,197	2,010,713	△ 40,030	△ 40,016	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民 局		地域活動推進 課			新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		3-1-4	
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他									1	
歳出予算科目	会計		3	款	1	項	3	目	枝番号	05-1		前年度事業名称	
事業名称	地域の担い手応援事業						政策番号	9	政策指標	1	施策番号	2	施策指標 1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	15,637						15,637
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	20,423						20,423
増△減	△ 4,786	0	0	0	0	0	△ 4,786

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	79,901	64,127	31,486	13,902	13,122	11,832
	市債＋一般財源	79,898	64,127	31,486	13,902	13,122	11,832
決 算	事業費	68,039	31,486	24,882			
	市債＋一般財源	68,039	31,486	24,882			

事業概要	自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	「横浜市中心地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」、「横浜市中心市民協働条例」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市の持続的な発展に向けた「財政ビジョン」では、「公共」の担い手について、市民協働・公民連携の取組を一層発展させ、多様化・重層化を図るとともに、自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が活躍できる環境を創ると規定しています。一方で、自治会町内会加入率の低下や、協働を進める上での地域のプラットフォーム機能の低下などが危惧される状況にあります。そこで、自治会町内会の負担軽減策の検討など、地域支援機能の充実に向けて、庁内検討を進めています。</p> <p>中でも、喫緊の課題である「地域人材の発掘・育成」に区局が連携して取り組むことで、効果的に事業を実施し、地域の活性化や新たな担い手の確保に向けた取組を支援して行く必要があります。</p> <p>本事業では具体的な地域人材の発掘・育成の場である、協働の「地域づくり大学校」を全区で展開すること、また、中間支援組織（各区市民活動支援センター等）と連携協働して実施することで、修了生の着実な活動開始と、発掘した人材の自治会町内会等の担い手への育成・定着を目指す。</p> <p>地域の担い手の人材育成には非常に時間を要しますが、協働の「地域づくり大学校」による学びや受講生同士の交流をきっかけにした地域活動を通して、経験を積むことで、地域活動の裾野を広げながら、着実な地域活動への参画が期待できます。</p>								
根拠・データ等	<p>・「横浜市中心自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査（令和2年度調査結果）」によると、自治会町内会の運営上の課題について、「役員のなり手が少ない」（77.9%）、「会員の高齢化」（63.4%）となっています。</p> <p>・「令和2年度自治会町内会アンケート」によると、地域活動の担い手は、70歳代の無職か自営業の人が中心（自治会町内会長の年齢で、最も多い年代は70歳以上(47.5%)、次いで60代(22.3%)）となっています。また、自治会町内会会長の職業で、最も多いのは、無職(49.9%)、次いで会社員(19.8%)、自営業(14.1%)となっています。</p> <p>・「令和元年度市民意識調査」によると、何らかの地域活動に参加している人は、最も多い活動として「自治会町内会活動（22.0%）」となっていますが、「特に参加していない（58.9%）」が約6割を占めています。このような傾向がある中で、約1割強が「現在、地域とあまり関りがないので、もっと深めたい（11.4%）」と回答しています。</p> <p>・「令和3年度市民意識調査」によると、約6割（57.4%）の市民が、「何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい」と回答しています。（前回調査（平成29年）（51.7%）と比べ、5.7ポイント増）</p> <p>・事業効果として、協働の「地域づくり大学校」の実施により、地域大受講生が、地域の居場所づくりのほか、ボランティア活動や地域の担い手につながるなど、一定の効果が出ています。また、市民と区の職員が共に学び合うことで、顔の見える関係の構築につながっています。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
地域づくり大学校事業による新たな活動の開始やこれまでの活動の充実（H26～累計）	単位	目標	—	248	278	308	338	368	398
	件	実績	218	259					
地域大修了生のうち、地域の課題解決や地域の魅力づくりのために具体的な活動を実践した人の割合（単年度あたり）	単位	目標	—	—	15	15	15	15	15
	%	実績	—	—					
地域運営補助金により、活動が継続している地区数	単位	目標	264	269	269	258	245	243	—
	団体	実績	262	252					
事業スケジュール	<p>・平成23年度：元気な地域づくり推進事業を開始</p> <p>・平成26年度：地域活動の担い手となる人材を育成する事業として、協働の「地域づくり大学校」事業を開始</p> <p>・平成29年度：協働の「地域づくり大学校」事業を全区展開</p> <p>・令和元年度：協働の「地域づくり大学校」事業について、元気な地域づくり推進事業へ統合</p> <p>・令和4年度：地域で発掘した人材の地域活動の開始に向けた支援の実施</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	地域づくり大学校事業	10,600	11,735	▲ 1,135	講座内容や手法の見直しによる減
	②	元気な地域づくり推進事業補助金	740	2,402	▲ 1,662	継続団体への交付見込数の減
	③	地域運営補助金	4,200	6,189	▲ 1,989	継続団体への交付見込数の減
	④	地域支援研修	97	97	0	
細事業合計			15,637	20,423	▲ 4,786	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小河内 協子	係長	関 弥生子	係 森 芽久美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局			地域活動推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充			事業評価書番号		3-1-4 2		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他														
歳出予算科目	一般会計			3	款	1	項	3	目	枝番号	05-2		前年度事業名称	地域活動推進費	
事業名称	地域活動推進事業							政策番号	9	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,105,267						1,105,267
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,120,329						1,120,329
増△減	△ 15,062	0	0	0	0	0	△ 15,062

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,150,621	1,148,842	1,132,223	1,105,267	1,105,267	1,105,267
算	市債＋一般財源	1,150,621	1,148,842	1,132,223	1,105,267	1,105,267	1,105,267
決算	事業費	1,132,223	1,117,275	1,103,886			
算	市債＋一般財源	1,132,223	1,117,275	1,103,886			

事業概要		行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会是最重要パートナーです。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、先行き不透明で変化の激しい社会情勢の中でも加入促進等の取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、行政と自治会町内会とのより一層の信頼関係を構築します。							
事業開始年度		平成18年度							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、地域活動推進費補助金交付要綱ほか							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)		「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、「公共」の担い手について、市民協働・公民連携の取組を一層発展させ、多様化・重層化を図るとともに、自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が活躍できる環境を創ると規定しています。市内には約3,000団体の自治会町内会が組織され、防犯・防災、環境美化等の活動を通じて、地域の連帯感を育んでおり、地域活動推進費補助金はその原資となっています。この補助金を活用することで自治会町内会活動の活性化と、市民協働・公民連携の推進による地域課題の解決が図られます。一方で、令和2年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約8割の自治会町内会が、「役員のなり手が少ない」、「会員の高齢化」を運営上の課題としており、自治会町内会の負担を軽減することで、多様な世代が新たな地域活動の担い手となれるよう、自治会町内会の自主的な運営を支援し、活性化を促していきます。							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">・補助金申請率 <R2>自治会町内会95.3% (2,722団体/2,857団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体) <R3>自治会町内会94.5% (2,696団体/2,853団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体)・執行率(補助金部分) <R2>97.1% <R3>97.6%・直近で行った令和2年度自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 <運営上の課題>①役員のなり手が少ない77.9%②会員の高齢化63.4%③特定の会員しか運営、行事に関わらない37.9% <会長の年齢>①70歳代47.5%②80歳代11.2%③60歳代22.3%							
事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会 加入率	単位	目標	75.0	75.0	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4
		実績	71.2	69.4					
自治会町内会 加入世帯数	単位	目標	1,292,556	1,230,968	1,226,969	1,252,904	1,275,942	1,300,752	1,300,752
	世帯	実績	1,226,969	1,222,602					
事業スケジュール		平成18年度 平成27年度	地域振興協力費から地域活動推進費に制度変更 市主催の自治会町内会長永年在職者表彰式開始						

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域活動推進費補助金	1,071,571	1,085,264	▲ 13,693	実績による減
	②	地域活動推進費報償費	31,212	31,212	0	
	③	自治会町内会加入・活性化促進事業	412	412	0	
	④	自治会町内会会長の逝去に伴う弔慰	395	395	0	
	⑤	自治会町内会長永年在職者表彰式	1,050	2,530	▲ 1,480	事業組み立ての見直しによる減
	⑥	退任区連合町内会長感謝状贈呈式	212	0	212	事業組み立ての見直しによる増
	⑦	地域活動推進事務費	415	516	▲ 101	事業精査による減
	細事業合計		1,105,267	1,120,329	▲ 15,062	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	川口 喜也	石栗 健太郎

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	3-1-4
事業区分	施設等整備費	その他					3
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	自治会町内会館整備費補助事業	政策番号	9	政策指標	1	施策番号	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	89,446						89,446
補助事業 単独事業							0
令和4年度	145,610						145,610
増△減	△ 56,164	0	0	0	0	0	△ 56,164

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	157,300	146,870	150,740	200,000	200,000	200,000
算 市債＋一般財源	157,300	146,870	150,740	200,000	200,000	200,000
決 事業費	145,520	138,100	127,170			
算 市債＋一般財源	145,520	138,100	127,170			

事業概要	行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていく住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、令和2年度より風水害等の自然災害により緊急に修繕が必要となった場合にも対応できるよう制度を拡充しました。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自治会町内会館整備費補助要綱、横浜市自治会町内会館整備費補助事務取扱要領、自治会町内会館整備費審査委員会設置運営要領、横浜市公園集会所整備費補助要綱、横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①直近で行った令和2年度自治会町内会アンケート結果によると、市内2,853(R2.4時点)の自治会町内会のうち1,325の自治会町内会が会館を所有し、維持管理に係る費用を必要としています。さらに、そのうち築40年以上(旧耐震基準と思われる)で耐震工事等の対策を行っていない会館が292件もあり、今後も老朽化に伴う整備に対する補助制度の必要性は年々高まると見込まれます。 ②自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助金することで、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点が確保され、円滑な地域活動が行われるとともに安全で安心なまちづくりに寄与します。							
根拠・データ等	自治会町内会には次年度整備に向けた計画について事前申出をしてもらうことで積算しています。事前申出には、予定している整備の参考見積等を求めている、根拠を明確にするよう努めています。(補助申請事前申出) 【参考】 ○会館の所有状況 ※令和2年度自治会町内会アンケート結果による 自治会町内会：1,325団体/2,853団体 地区連合町内会：56団体/253団体 ○今後耐震対策が必要な会館 自治会町内会：292団体 地区連合町内会：14団体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助件数 ※目標件数には 緊急修繕5件を含む	単位	目標	55	45	52	37	50	50
	件	実績	46	35				
地震防災戦略 関連事業 補助件数	単位	目標	3	5	4	3	10	10
	件	実績	3	5				
事業スケジュール	令和4年度：令和4年度事前申出分の予算執行、令和5年度分の事前申出受付 令和5年度：令和5年度事前申出分の予算執行、令和6年度分の事前申出受付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化以外に対する補助分)	53,966	89,480	▲ 35,514	事前申出分の減
	②	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化に対する補助分)	35,480	56,130	▲ 20,650	事前申出分の減
	細事業合計		89,446	145,610	▲ 56,164	

課長		係長		係
小河内 協子		川口 喜也		江口 晃志

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局		地域活動推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充			事業評価書番号					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他														
歳出予算科目	会計		3	款	1	項	3	目	枝番号	05-5		前年度事業名称		市民活動保険事業	
事業名称	市民活動保険事業							政策番号	9	政策指標	1	施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	17,385						17,385
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	19,317						19,317
増△減	△ 1,932	0	0	0	0	0	△ 1,932

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	22,265	22,265	21,473	17,385	17,385	17,385
算 市債＋一般財源	22,265	22,265	21,473	17,385	17,385	17,385
決 事業費	19,876	18,900	14,576			
算 市債＋一般財源	19,876	18,900	14,576			

事業概要	市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民活動保険実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	市内では、自治会町内会等の団体や個人により、多種多様なボランティア活動が行われています。そこで市民が安心してボランティア活動に参加でき、自主的な活動が継続できるよう、公益性を考慮して、横浜市内で最低限の補償をする必要があります。本事業は、市民が公益的なボランティア活動を実践できる環境を整えることにより、地域活動が活性化され、住みよいまちづくりにつながることを目的としています。							
根拠・データ等	・ 事故件数 ＜実績推移＞ 元年度 74件、2年度 55件、3年度 57件 ・ 保険料支払額 ＜実績推移＞ 元年度 10,528,815円、2年度 7,302,500円、3年度 5,855,346円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
保険金 支払件数	単位	目標	－	－	－	－	－	－
	件	実績	55	56				
事業スケジュール	・ 相談・受付・保険支払い手続き等を実施（通年） ・ 区担当者研修会の開催（4月） ・ 次年度の契約事務（12月～3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	市民活動保険				
	②	リーフレット作成				
	細事業合計		17,385	19,317	▲ 1,932	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小河内 協子	木村 剛	笹尾 沙由美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他					
歳出予算科目	一般会計	3 款	1 項	3 目	枝番号	05-5	前年度事業名称
事業名称	自治会町内会DX応援事業			政策番号	9	政策指標	1
						施策番号	1
						施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,920						3,920
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	0						0
増△減	3,920	0	0	0	0	0	3,920

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	0	0	0	5,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	5,000	0	0
決 算	事業費	0	0	0			
	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、自治会町内会業務のDX化が一つの有効な手法と考えられます。DXに取り組む自治会町内会を支援するため、ほぼすべての自治会町内会に存在する「回覧板（情報伝達）」「会費徴収」に着目し、これらのDXに係る導入費等を支援するモデル事業を新たに実施します。また、導入・運用にかかり必要な助言等を行うアドバイザーを派遣します。さらに、持続可能な自治会活動を支援するため、自治会町内会の現状やニーズを把握する調査を行い、運営のDX等による効果的な負担軽減策を検討します。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜DX戦略								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	①横浜DX戦略において、地域の交流と活動を支える新たな担い手創出をデジタルで促進することが重点方針と定められています。現在、自治会町内会の活動を支える役員は高齢化し、その負担も大きく、担い手の不足が課題となっています。役員の役割が多岐にわたることがその背景にあります。また、活動への関心が低い、主に若年層の会員に対し、手早く情報が届けられる環境を作ることや柔軟性のある活動スタイルの提供などが、新たな担い手の創出に必要であると考えます。 ②「回覧板」「会費徴収」は、ほぼすべての自治会町内会で行われている活動であると同時に、役員の負担となっている業務です。デジタルを取り入れることで、役員の業務軽減を図ることでき、新たな担い手の確保につなげることが期待できます。さらに、会員への有益な情報の受発信の迅速化や、アプリを活用して会議参加の簡略化を図ることにより若年層の加入を後押しできます。								
根拠・データ等	【自治会町内会加入率（市全体）】 R元：72.4％ R2：71.2％ R3：69.4％ 【R2自治会町内会アンケート調査報告書】 <運営上の課題>①役員のなり手が少ない：77.9％ ②会員の高齢化：63.4％ <新しく始めたい活動>①オンライン会議の実施・活動のデジタル化：383件 ②若い世代の加入：206件 【令和2年国勢調査における行政区別平均年齢と自治会町内会加入率の相関関係】 （平均年齢及び加入率の低い上位5区）→平均年齢が低い区は、加入率も低い傾向にある。 都筑区：加入率 59.1％、平均年齢 43.1歳 中区：加入率 59.5％、平均年齢 47.4歳 西区：加入率 62.4％、平均年齢 44.2歳 港北区：加入率 64.0％、平均年齢 43.8歳 神奈川区：加入率 65.7％、平均年齢 44.8歳 ※市全体：加入率 69.4％、平均年齢 48.4歳								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
自治会町内会 加入率	単位	目標	75.0	75.0	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4
	%	実績	71.2	69.4					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和5年度：事業開始、検証実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5 年度	4 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	情報伝達ツールアプリ導入補助	2,000	0	2,000	新規による増
	②	会費キャッシュレス決済導入補助	120	0	120	新規による増
	③	導入・運用アドバイザー派遣		0		新規による増
	④	自治会町内会業務調査委託		0		新規による増
	細事業合計		3,920	0	3,920	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長	係長	係
		小河内 協子	川口 喜也	江口 晃志

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市 民 局	市民協働推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	1 項	3 目	枝番号	06-1
事業名称	市民協働等推進事業			政策番号	9	政策指標 1
				施策番号	4	施策指標 1

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,537					2,537
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,819					2,819
増△減	△ 282	0	0	0	0	△ 282

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	8,695	3,352	6,832	2,537	2,537	2,537
市債＋一般財源	8,695	3,352	6,832	2,537	2,537	2,537
決算 事業費	6,080	1,725	5,171			
市債＋一般財源	6,080	1,725	5,171			

事業概要		市民協働条例の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案支援や横浜市民協働推進委員会の運営に取り組みます。また、災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワーク化の促進を図るため、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対する負担金の交付や市社会福祉協議会と連携した研修等に取り組みます。							
事業開始年度		平成25年度							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例、横浜市民協働条例、横浜市防災計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)		<p>【背景・課題の分析】</p> <p>より一層多様化・複雑化する地域課題・社会課題に対応するためには、さらなる協働の推進が不可欠であり、全市での協働事業の展開を目指し、市民・団体・企業等多様な主体に働きかけていく必要があります。</p> <p>また、先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で、市民の皆様の信頼を得ながら責任ある市政運営を進めていくための重要な「3つの基本方針」の中の1つである「行政運営の基本方針（原案）」においても、多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。</p> <p>【事業目的・効果】</p> <p>1 市民協働等推進事業</p> <p>市民と行政がそれぞれの力を活かし協働で事業に取り組むための支援を通じ、新たな施策・活動分野の展開を目指します。</p> <p>2 横浜市民協働推進委員会</p> <p>横浜市の市民協働について有識者から意見・提言をいただき、本市の協働の推進に係る施策に活かします。</p> <p>3 災害ボランティア支援事業</p> <p>災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワークを充実させ、発災時の災害ボランティアセンターの円滑な運営を目指します。</p>							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none">横浜市民協働条例に基づく協働事業数 令和2年度203事業、令和3年度212事業、令和4年度200事業（見込み）横浜市民協働推進委員会の開催 令和2年度10回、令和3年度10回、令和4年度9回（見込み）災害ボランティアセンター設置・運営に関する協定書の締結数 令和2年度15件、令和3年度16件、令和4年度19件（見込み）							
事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜市民協働条例に基づく協働事業数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	件	実績	203	212					
推進委員会の開催回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	10	10					
協定書の締結数	単位	目標	19	19	19	19	19	19	19
	件	実績	15	16					
事業スケジュール		平成8年度 災害ボランティア支援事業 平成12年度 横浜市民活動推進条例 公布 平成24年度 横浜市民協働条例 公布 平成25年度 本事業開始							

(単位：千円)						
細事業 (事業内訳)	細事業名称		5 年度	4 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	市民協働等推進事業	1,267	1,549	▲ 282	実績に基づく減
	②	横浜市市民協働推進委員会	1,128	1,128	0	
	③	災害ボランティア支援事業	142	142	0	
	細事業合計		2,537	2,819	▲ 282	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長	係長	係
		岡本 今日子	加藤 慎介	今泉 早紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
事業区分	□ 施設等整備費	■ その他				
歳出予算科目	会計	3	款	1	項	3
事業名称	特定非営利活動法人認証等事務			政策番号	9	政策指標
					1	施策番号
					99	施策指標

(単位：千円)						
区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	7,415			30		7,385
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,165			19		8,146
増△減	△ 750	0	0	11	0	△ 761

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	11,233	10,784	12,900	7,511	7,661	7,811
市債＋一般財源	11,214	10,765	12,881	7,481	7,631	7,781
決 算 事業費	8,475	9,840	9,116			
市債＋一般財源	8,458	9,823	9,099			

事業概要	特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。 また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。 なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和5年度においても引き続き対応していきます。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	・特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号） ・特定非営利活動促進法施行条例（平成24年2月24日条例第2号） ・地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年6月25日条例第32号） ・地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年12月28日条例第59号）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】 平成7年1月、阪神・淡路大震災発生をきっかけに個人や任意のボランティア団体によるボランティア活動が活発化したことに伴い、「市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進」することを目的として、平成10年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されました。平成24年4月、NPO法人の活動の一層の支援を目的に、横浜市内にのみ事務所を有するNPO法人の認証権限及び認定権限が横浜市長に移譲され、本市における所轄庁事務が開始となりました。 法人運営の透明性の確保、NPO法人の説明責任と市民による選択・監視機能の一層の発揮を図るため、NPO法人自らが広く市民に対して自主的に説明を行うよう要請することを軸に据えた運用を認証及び監督の両段階において一貫して行う必要があります。</p> <p>【事務目的・効果】 1 市民への情報提供・情報公開 事務の案内（法人設立認証、法人管理運営、認定、指定）のホームページへの掲載や、横浜市民協働推進センター等と協働して設立入門講座、設立後の活動支援講座の開催を行うことで、手続等の円滑化を図ります。また、法人から提出された事業報告書等の情報公開を行うことで、市民による緩やかな監視、あるいはこれに基づくNPO法人の自浄作用による改善発展及び柔軟で健全な市民活動の発展が期待されます。 2 会計年度任用職員の雇用 より効率的な事務執行及び専門知識の蓄積による各種届出等事務の質の向上を図り、NPO法人活動の円滑化、活性化に繋がります。</p>								
根拠・データ等	<事務実施状況・実績推移：令和4年3月31日現在の所管NPO法人数 1,501法人> ・設立認証件数 令和元年度 59件、2年度28件、3年度 38件、4年度 65件（見込）、5年度 65件（見込） ・認定件数 令和元年度 5件、2年度 3件、3年度 4件、4年度 3件（見込）、5年度 3件（見込） ・特例認定件数 令和元年度 0件、2年度0件、3年度0件、4年度1件（見込）、5年度 1件（見込） ・指定件数 令和元年度 0件、2年度1件、3年度2件、4年度1件（見込）、5年度 1件（見込） ・定款変更認証件数 令和元年度 70件、2年度68件、3年度 65件、4年度 80件（見込）、5年度 80件（見込） ・事業報告書等受理件数 令和元年度1,450件、2年度1,474件、3年度1,492件、4年度1,450件（見込）、5年度 1,450件（見込） ・役員変更届受理件数 令和元年度 970件、2年度 944件、3年度 949件、4年度930件（見込）、5年度 930件（見込） ・定款変更届受理件数 令和元年度104件、2年度67件、3年度45件、4年度80件（見込）、5年度 80件（見込） ・解散届受理件数 令和元年度45件、2年度39件、3年度56件、4年度40件（見込）、5年度 40件（見込） ・事業報告書未提出による認証取消 令和元年度 5件、2年度12件、3年度 5件、4年度 5件（見込）、5年度 5件（見込） ・設立認証後未登記による認証取消 令和元年度 0件、2年度 0件、3年度 0件、4年度 1件（見込）、5年度 1件（見込）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
認証法人数	単位	目標	1,562	1,546	1,526	1,551	1,576	1,601	1,626
	法人数	実績	1,521	1,501					
認定・特例認定法人数	単位	目標	62	66	70	74	78	82	86
	法人数	実績	61	67					
指定法人数	単位	目標	7	8	8	9	10	11	12
	法人数	実績	6	6					
事業スケジュール	・平成22年度 神奈川県から事務移譲を受け認証事務を開始。 ・平成24年度 平成23年の法改正に伴い都道府県及び政令市の長が特定非営利活動法人の所轄庁となる。								

(単位：千円)					
細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
①	特定非営利活動法人認証等事務	7,415	8,165	▲ 750	経費見直しによる減
	細事業合計	7,415	8,165	▲ 750	

課長		係長		保
岡本 今日子		近藤 恭子		小笠原 萌

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3-1-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					6
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	市民協働推進センター事業	政策番号	9	政策指標	1	施策番号	3
						施策指標	1

(単位：千円)							
区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	48,801						48,801
補助事業 単独事業							0
令和4年度	52,081						52,081
増△減	△ 3,280	0	0	0	0	0	△ 3,280

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		50,000	53,247	48,801	48,801	48,801
算 市債＋一般財源		50,000	53,247	48,801	48,801	48,801
決 事業費		49,684	52,573			
算 市債＋一般財源		49,684	52,573			

事業概要	地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、自治会町内会をはじめとした地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。令和5年度からは、新たに選定された事業者が運営を行います。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民協働条例 横浜市民協働推進センター事業要綱 新市庁舎整備基本計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>地域課題の多様化・複雑化が進む中では、自治会町内会をはじめ地域で活動する団体・個人、NPO法人・企業・大学等と行政が、それぞれの強みを生かし、主体的・継続的に地域の課題解決や魅力づくりなどに向けて、「協働」により取り組んでいく必要があります。先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で、市民の皆様信頼を得ながら責任ある市政運営を進めていくため「行政運営の基本方針（素案）」においても、多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。</p> <p>このような状況下において、「市民協働推進センター」は、多様な主体との連携を強化し、行政との協働事業を推進して、社会的課題に対処していく必要があります。さらに、令和5年度から新たに選定された事業者が運営にあたるため、円滑なセンター運営に向けて、横浜市と事業者との協働・連携を構築していく必要があります。</p> <p>【事業目的・効果】</p> <p>地域課題の解決に向けた相談、提案の総合相談窓口のほか、市民活動団体の運営支援、新たな担い手の育成、伴走支援、マッチングやコーディネート、活動や交流の場の提供などを通じ、「協働」の取組の推進、地域における様々な課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組を創発していくことを目指します。</p> <p>また、新たに選定された事業者と定期的な情報共有の会議などを通じて、民間のノウハウを運営に活かせる様に協働・連携体制を構築していき、市民生活の向上を目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>【令和2年度事業実績】</p> <p>団体登録：94件 相談件数：659件 打合せスペース利用者人数：2,054人 スペースAB占有率：33%</p> <p>【令和3年度事業実績】</p> <p>団体登録：123件 相談件数：834件 打合せスペース利用者人数：2,308人 スペースAB占有率：45%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	600	800	900	1,000	1,000	1,000
	件	実績	659	834				
協働に関する イベント実施 回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	回	実績	11	12				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none">平成28年3月「横浜市新市庁舎管理基本方針」策定（公民連携・市民参加による横浜独自の新しい協働の在り方を探るスペースとして整備する方向で検討）平成29年3月「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書」提出令和2年4月 市民協働推進センターMMCCにて開設 同6月新市庁舎にて全面オープン令和4年 次期運営事業者選定のためのプロポーザル実施							

(単位：千円)						
細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	市民協働推進センター事業	48,801	52,001	▲ 3,200	事業の見直しによる減
	②	プロポーザル事業	0	80	▲ 80	運営事業者選定終了による減
	細事業合計		48,801	52,081	▲ 3,280	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	工藤 謙一	飯島 豊

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市 民 局		市民協働推進 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3-1-4 8				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	一般 会計	3	款	1	項	3	目	枝番号	06-4	前年度事業名称	各区市民活動支援センター事業		
事業名称	各区市民活動支援センター機能強化事業					政策番号	9	政策指標	1	施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,969						1,969
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,410						1,410
増△減	559	0	0	0	0	0	559

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	94,095	3,899	2,111	1,969	1,969	1,969
決 算	市債＋一般財源	92,493	3,707	1,677	1,969	1,969	1,969
決 算	事業費	67,589	2,428	1,123			
決 算	市債＋一般財源	66,592	2,335	1,070			

事業概要	地域や様々な担い手との協働による取組の推進や、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。 また、つるみ区民活動センターの他施設との連携強化・機能向上を目的とした複合化整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設（豊岡小学校、鶴見図書館、鶴見保育園等）所管課とともに進めます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市市民協働条例 ・市民活動支援センター事業展開ガイドライン							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	【背景・課題の分析】 「令和元年度市民意識調査」によれば、現在参加している地域活動は「特にない」が58.9%となっています。一方で、「令和3年度市民意識調査」で、「何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい」という質問に、57.4%の方が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と答えており、市民の社会や地域の活動への参加意識は高いと考えられます。各区市民活動支援センターは、そのような市民が実際の活動につながるよう、活動参加へのきっかけ作りや相談対応、情報発信等、市民活動の支援に取り組む必要があります。 また、コロナ禍での生活様式の大きな変容等により身近な地域の課題がより多様化・複雑化する中、様々な活動の担い手がお互いの強みをいかし、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。その中で各区市民活動支援センターには、区域において地域で活動する市民や市民活動団体、自治会町内会等の地縁団体、地域の施設、企業等、様々な主体の交流・連携を生み出せる中間支援組織としての役割を果たす必要があります。 【事業目的・効果】 本事業では、各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行うことにより、市民活動支援機能の充実や、区域における様々な主体をつなぐコーディネート機能の向上を目指しています。このことにより、地域活動や市民活動への参加者のすそ野の拡大や多様な主体の連携の促進が図られ、協働によるまちづくりの推進が期待できます。							
根拠・データ等	各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計 相談件数：平成30年度 17,195件、令和元年度 14,928件、令和2年度 11,234件、令和3年度 14,323件 設備・機材等利用件数：平成30年度 54,006件、令和元年度 46,516件、令和2年度 23,695件、令和3年度 32,901件 利用登録団体数(18区合計)：平成30年度 4,580団体、令和元年度 4,340団体、令和2年度 4,679団体、令和3年度 4,471団体							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
相談件数	単位	目標	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	件	実績	11,234	14,323				
機能強化の 取組支援実施 区数	単位	目標	H30からR3まで4 か年で18区	H30からR3まで4 か年で18区	5	5	5	5
	区	実績	2	6				
センター職員等 の情報共有会 議・スキルア ップ研修開催回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	3	3				
事業スケジュール	・平成16年度：事業開始 生涯学習支援センターとの複合化により各区市民活動支援センターを順次開設 ・平成20年度：全18区展開完了 ・平成25年度：情報共有会議・スキルアップ研修事業 開始 ・平成30年度：機能強化の取組支援事業 開始（目標：4か年で18区） ・令和3年度：さかえ区民活動支援センター・港南区民活動支援センター移転整備事業実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	機能強化の取組支援事業	1,159	1,300	▲ 141	実績による減
	②	情報共有会議・スキルアップ研修事業				
	③	つるみ区民活動センター複合化事業				新規事業による増
	細事業合計		1,969	1,410	559	

本資料は、公正・適正に作成しました。		課長	係長		係
		岡本 今日子	小川 宣幸		下横 佳代

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民 局		市民協働推進 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3-1-4						
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						7						
歳出予算科目	一般 会計		3	款	1	項	3	目	枝番号	06-5	前年度事業名称				
事業名称	よこはま夢ファンド事業							政策番号	9	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和5年度	80,000			39,999	40,001	0	0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	82,186			44,999	37,187	0	0
増△減	△ 2,186	0	0	△ 5,000	2,814	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	69,911	73,171	76,446	80,000	80,000	80,000
決 算	市債＋一般財源	0	0	0	0	0	0
決 算	事業費	57,275	60,422	82,932			
決 算	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、よこはま夢ファンド団体登録要綱、よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱、よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱、横浜市市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で住み続けたいと思える地域づくりを続けていくためには、協働の取組がますます重要となり、「行政運営の基本方針（骨子案）」でも地域で活動する多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。</p> <p>令和3年度に市民協働推進センターが実施した「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書」ではNPO法人の課題として、1位財政状況が厳しい 2位活動を進めるための人材が不足している 3位活動の計画や方針、見通しが立たない等が挙げられています。</p> <p>上記の問題を解決するために、よこはま夢ファンドで実施している各制度を活用を促し、NPO法人活動の活性化、充実化を図る必要があります。</p> <p>【事業目的・効果】</p> <p>登録団体助成金制度により財政状況の改善や財政基盤の強化を図り、活動の継続や展開、活性化に繋がります。</p> <p>また、人材不足や活動の計画や方針、見通しが立たないといった問題には、組織基盤強化等に関する講座の開催やファシリテーターを派遣する組織基盤強化を通じて、市民活動団体の運営を支援し、活動の継続性、安定性を向上させます。加えて、組織基盤強化助成金制度により、組織基盤の充実化を図ります。</p> <p>これらに取り組むことにより、各団体の活動の活性化と多様な市民活動の展開が期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>・市内のNPO法人数の推移：＜実績推移＞元年度1,537団体（うちファンド団体226団体）、2年度1,521団体（うちファンド団体239団体）、3年度1,501団体（うちファンド団体249団体）</p> <p>・ふるさと納税受入額、受入件数（横浜市）：＜実績推移＞元年度1,488件 91,296,000円（うちファンド件数32％ 額33％）、2年度4,978件 422,262,064円（うちファンド件数14％ 額9％）、3年度6,542件 337,083,000円（うちファンド件数8％ 額11％）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄附件数・額	単位	目標	420件 35,000	450件 40,000	550件 45,000	550件 40,000	550件 40,000	550件 40,000
	千円	実績	721件 36,242	578件 37,502				
登録団体数	単位	目標	237	247	257	267	277	287
	団体	実績	239	249				
登録団体助成金、組織基盤強化支援助成金交付件数・額	単位	目標	50件 34,200	45件 32,700	50件 34,200	50件 35,040	50件 35,040	50件 35,040
	千円	実績	43件 23,604	42件 40,664				
事業スケジュール	<p>・平成17年度：事業開始（登録団体助成金事業、基金管理事業、基金運営事務事業）</p> <p>・平成27年度：組織基盤強化助成金事業開始</p> <p>・令和3年度：組織基盤強化支援開始</p> <p>・令和4～7年度：事業継続</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	基金管理事業	40,000	45,000	▲ 5,000	寄附件数・金額の減
	②	よこはま夢ファンド助成事業	38,740	35,926	2,814	登録団体助成金申請金額の増による交付金額の増
	③	市民活動団体運営支援事業	600	600	0	
	④	基金運営事務事業	660	660	0	
	細事業合計		80,000	82,186	▲ 2,186	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	小川 宣幸	鎌田 千尋

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	
事業区分	施設等整備費	その他					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目
事業名称	地域支援のデジタル化事業				政策番号	9	政策指標
						1	施策番号
							1
							1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	5,000						5,000
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	0						0
増△減	5,000	0	0	0	0	0	5,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	5,000	5,000	5,000
算 市債＋一般財源	0	0	0	5,000	5,000	5,000
決 事業費	0	0	0			
算 市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	デジタル統括本部及びモデル区（青葉区を想定）と協働し、「協働による地域づくり」に参加している自治会町内会やNPO法人などの情報の見える化や一覧化、地域活動団体の担い手のニーズと支え手のシーズのマッチングなど、デジタル技術を活用した地域活動支援に取り組みます。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画（政策9 地域コミュニティの活性化）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 （必要性）	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>横浜では自治会町内会や地区社会福祉協議会、NPO法人など、地域で活動する団体と区役所等が連携して、地域まちづくりや福祉保健の推進などに取り組む「協働による地域づくり」を進めていますが、地域で活動する様々な団体の情報の一元化や一覧化が進んでおらず、活動のテーマや分野、地域、活動拠点等で情報が細分化されてしまっています。さらに、地域活動に参加したい、地域活動の担い手を募集したいといったニーズに基づく活動団体の情報検索も困難な状態になっています。</p> <p>【事業目的・効果】</p> <p>地域活動団体の情報をデジタル技術を活用して一元化、一覧化することで、自治会町内会やNPO法人などの団体が居住エリアや活動エリア内で自主的なネットワークづくりに取り組める環境を整えるほか、地域内での新たな担い手の創出や確保、支え合いの充実などの実現を目指し、多様な主体の連携を進め、協働による地域づくりの推進を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none">・ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書（令和4年3月） NPO法人や市民活動団体が連携・協働して取り組みたいと考える組織・団体（地縁団体）46.1%・横浜DX戦略（素案）重点方針4 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント・令和2年度 横浜自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 自治会町内会の運営上の課題について「役員のなり手が少ない」77.9% 地区連合町内会の運営上の課題について「役員のなり手が少ない」71.6%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市民協働マップの公開	単位	目標		検討	システムの検討及びモデル区導入	モデル区拡充	推進	推進
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none">・委託事業者との協議・調整（通年）・システムの検討（4～9月）・モデル区との協議（通年）・モデル区での導入開始（12月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	市民協働マップ	5,000	0	5,000	新規事業による増
	細事業合計		5,000	0	5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岡本 今日子	加藤 慎介	今泉 早紀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局		地域防犯支援課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3-1-4 10				
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他											
歳出予算科目	会計		3	款	1	項	3	目	枝番号	07-1	前年度事業名称			
事業名称	地域防犯活動支援事業						政策番号	9	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	1

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	42,901	4,440	6,000				32,461
補助事業 単独事業							0
令和4年度	34,022	4,279	4,000				25,743
増△減	8,879	161	2,000	0	0	0	6,718

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	47,992	49,646	38,718	34,901	34,901	34,901
決 算	市債＋一般財源	34,102	30,367	26,439	26,461	26,461	26,461
決 算	事業費	42,559	48,870	34,271			
決 算	市債＋一般財源	28,911	29,685	23,222			

事業概要	・区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。 ・地域住民による自主的な防犯活動を促すために防犯カメラ設置補助を行い、地域における犯罪抑止や防犯意識の向上を図る。 ・地域が取り組む防犯活動をエリア的・時間的に補完するため、青色回転灯装着車両による防犯パトロールを実施する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン、横浜市落書き行為の防止に関する条例、横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市における刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、高齢者や子どもを狙った犯罪は依然として発生しており、市民意識調査における「充実すべきと思うサービス」として、「防犯対策」は「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」と並んで常に上位に入る項目となっている。 本市の安全・安心プランでは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を防犯対策の基本としているが、市内外の犯罪情勢を踏まえて各地域で取り組んでいる防犯活動への支援を通じて、地域の防犯力の向上を図り、安全で安心な地域まちづくりを進めていく必要がある。 関係機関と連携して地域とともに行う各種防犯対策事業、地域防犯カメラ設置補助事業や防犯パトロール事業を実施することで、地域防犯活動の活性化と負担軽減を図り、安全・安心なまちづくりの実現と犯罪の抑止効果を狙う。							
根拠・データ等	・市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%) ・市内刑法犯認知件数 元年度16,129件、2年度13,567件、3年度12,746件 ・市内特殊詐欺の経年変化(認知件数) 元年度1,415件、2年度737件、3年度679件 ・地域防犯カメラ設置補助 元年度94台、2年度95台、3年度85台							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
65歳以上の市民への特殊詐欺防止啓発	単位	目標	90万	90万	90万	90万	90万	90万
	人	実績	92万4千	93万1千				
地域防犯カメラ設置補助台数	単位	目標	100	100	100	150	150	150
	台	実績	95	85				
事業スケジュール	【地域防犯啓発支援事業】【落書き行為防止事業】【初黄・日ノ出町地区防犯対策支援】 4月：区へ予算配付 【緊急防犯対策事業】 6月：65歳以上の市民へ特殊詐欺防止啓発チラシの送付 【子ども安全支援事業】 10月：子ども安全イベントの実施 【地域防犯カメラ設置補助事業】 2月：勸奨申請モデル実施区における、区役所と所轄警察署との協議 3月：市連会で新制度説明 4月：区役所と当該勸奨申請地域団体との交渉 6月：申請不切 11月：自治会町内会等へ補助金交付決定 ～3月：補助金交付 【安全・安心のまちづくり対策パトロール事業】 4月～3月：業務委託による防犯パトロールの実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域防犯啓発支援事業(区配付事業)	1,440	1,440	0	
	② 落書き行為防止事業	580	580	0	
	③ 初黄・日ノ出町地区防犯対策支援	1,000	1,000	0	
	④ 緊急防犯対策事業				
	⑤ 子ども安全支援事業	949	688	261	啓発手法転換による増
	⑥ 地域防犯カメラ設置補助事業	24,000	16,000	8,000	地域の防犯力を強化するための増
	⑦ 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業				人件費単価等高騰に伴う増
	⑧ 地域防犯活動支援事務費	398	263	135	実績に伴う増
	細事業合計	42,901	34,022	8,879	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丹羽 仁志	平社 晃一	片渕 隼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局		地域防犯支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充			事業評価書番号					
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他												
歳出予算科目	一般会計		3	款	1	項	3	目	枝番号	07-2	前年度事業名称				
事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金							政策番号	9	政策指標	1	施策番号	4	施策指標	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	3,042						3,042
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	3,042						3,042
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,381	3,381	3,381	3,042	3,042	3,042
算 市債＋一般財源	3,381	3,381	3,381	3,042	3,042	3,042
決 事業費	3,381	3,380	3,348			
算 市債＋一般財源	3,381	3,380	3,348			

事業概要		各防犯協会・協力が実施している防犯活動が活発かつ円滑に推進できるよう、横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。							
事業開始年度		昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)		横浜市防犯協会連合会は、犯罪の無い明るい社会を作ること理想として、市民の防犯意識を高揚するとともに、各種防犯団体の相互の連絡を密にして、効果的な防犯活動を推進することを目的に設立された団体である。 行政と連合会構成団体や防犯関連団体のプラットフォームの中核をになっており、横浜市防犯協会連合会が実施する事業の必要な経費について補助金を交付することで、市民の防犯意識の高揚や防犯活動の推進を図り、安全・安心なまちの形成につなげる。							
根拠・データ等									
事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール		6月：防犯活動助成費の交付 7月：理事会の開催 11月：防犯功労者表彰 3月：理事会の開催、防犯灯に係る損害補償保険への加入							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	0	
	細事業合計		3,042	3,042	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		係
	丹羽 仁志		平社 晃一		片渕 隼人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	市民局		地域防犯支援課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3-1-4 11	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	会計	3	款	1	項	3	目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	LED防犯灯設置維持管理事業					政策番号	9	政策指標	1	施策番号 4 施策指標 1

(単位：千円)							
区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	637,847						637,847
補助事業 単独事業							0
令和4年度	611,793						611,793
増△減	26,054	0	0	0	0	0	26,054

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	588,198	588,198	611,793	718,042	680,844	684,070
算 市債＋一般財源	584,198	584,701	611,793	718,042	680,844	684,070
決 事業費	608,203	592,912	607,248			
算 市債＋一般財源	601,222	586,659	607,248			

事業概要	区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。また、自治会町内会や開発事業者から防犯灯の寄附を受納する。防犯灯の維持管理に向けて電気料金やESCO事業サービス料、保険料等の支出、不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付けた修繕等の実施、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。加えて区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用（1灯あたり年間2,200円）を補助する。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱、横浜市LED防犯灯寄附要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 防犯対策は、令和3年度市民意識調査において、今後充実すべきサービスとして第4位（27.4%）となっており、また、過去の調査の全てで、充実すべきサービスの上位5件に入っている。一方、市政への満足度における防犯対策については4.8%にとどまっている。防犯灯の新設は今後も継続していくことが求められている。</p> <p>昨今の社会情勢の影響を受けた電気料金高騰による本市の負担増大が大きな課題である。また、自治会町内会が保有している防犯灯の多くが蛍光灯であることから、二酸化炭素排出量削減及び電気料金高騰の対策となるLED化を本市から促すことが求められる。本市の防犯灯のうち約17,000灯は耐用年数を超過しており、また、約18,000灯の鋼管ポール防犯灯のなかには状態の悪いものもあることから、これらの予防保全の実施が必要である。</p> <p>本市の防犯灯の約8割は、ESCO事業者が維持管理を行っている。令和6年度にESCO事業者との契約期間が終了することから、その後の防犯灯維持管理をどのように行うかの方針決定が求められている。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 明るく省エネルギーなLED防犯灯を設置、維持管理すること、また、地域が設置した防犯灯の維持費用を補助することで地域の防犯環境の向上と自治会町内会の負担軽減を図る。</p> <p>LED防犯灯は地域においてもっとも身近な防犯設備であり、多くの人が通行する道路にLED防犯灯を整備し、本市が管理する約180,000灯を適正に管理することは、市民全体に対し、長年に安全・安心を提供することに繋がる。また、設置した防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、市民協働の醸成及び、地域の防犯力の維持向上を図ることができる。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none">・市民意識調査「充実すべきと思う公共サービス」における防犯対策 元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%)・市民意識調査「市政への満足度」における防犯対策 元年度5.0%、2年度4.2%、3年度4.8%								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
防犯灯新設	単位	目標	336	336	300	198	336	336	336
	灯	実績	380	369	335				
鋼管ポール建替	単位	目標	100	86	90	50	100	100	100
	本	実績	80	54	80				
耐用年数経過 灯具更新	単位	目標				0	2900	6800	6909
	灯	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none">○老朽化が著しく進んだ鋼管ポール900本について12年度にかけて計画的に建替え等を実施○耐用年数を経過した約1万7千灯について、令和8年度までに更新								

(単位：千円)						
細事業 (事業内訳)	細事業名称		5 年度	4 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	LED防犯灯設置事業	15,535	11,820	3,715	電柱共架灯の灯数減、鋼管ポール灯の再計上
	②	LED防犯灯維持管理事業	622,312	599,973	22,339	電気代の増
	細事業合計		637,847	611,793	26,054	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丹羽 仁志	石丸 雄司	